

都市再生の推進

政策の効果等

【対象施策】平成14年度創設以来の各種都市再生関連施策(税制・金融・財政支援、規制緩和)

【評価の視点】

○民間の活力を中心とした都市再生

○公共施設整備と民間活力の連携による全国都市再生

○都市再生関連施策により、集中的かつ効率的な都市再生が進められているか

○都市再生関連施策により、地域の特色に応じたまちづくりが進められているか

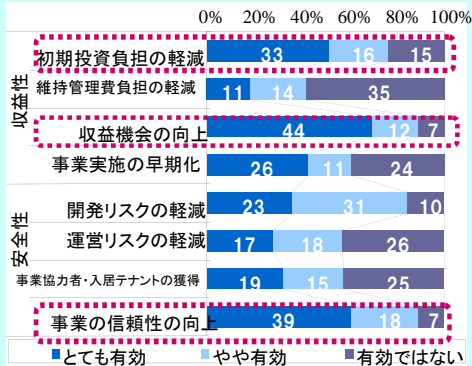
【評価の例】

集中的かつ効率的な都市再生

○分析例

都市再生関連施策を活用した効果

・民間事業者は、都市再生関連施策の活用による収益機会や事業信頼性の向上を高く評価



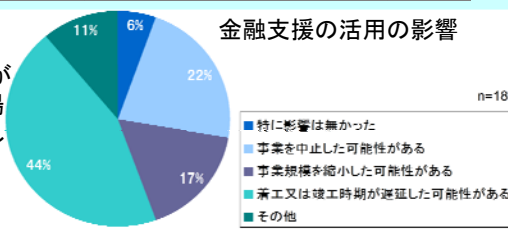
○分析例

都市再生緊急整備地域
金融支援
税制措置
規制緩和

社会的派生效果
「都市の更新・機能強化効果」
地域に不足していた新たな機能の付加
・文化施設の整備、歴史的景観の復旧(丸の内パークビルディング)
・コンファレンスセンターの整備(大手町地区再開発)
最先端技術の実用化
・世界最高レベルの環境技術・機能導入(清水建設本社ビル)
公共空間の複合利用・有効活用
・道路空間の広場への転用(日本郵政北海道支社建替)

○分析例

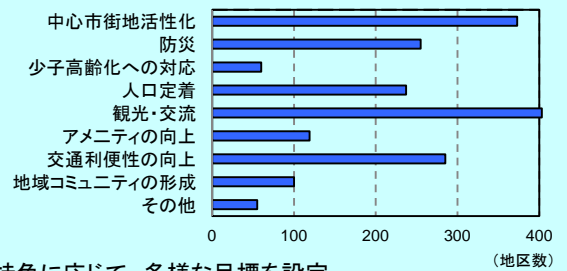
・民間事業者の8割以上が、金融支援が活用できなかった場合、事業推進に対して影響(事業中止・縮小・着工遅延等)があると回答



地域の特色に応じたまちづくり

○分析例

全国の市区町村の51%で都市再生整備計画を作成、支援実施
都市再生整備計画の目標の多様さ

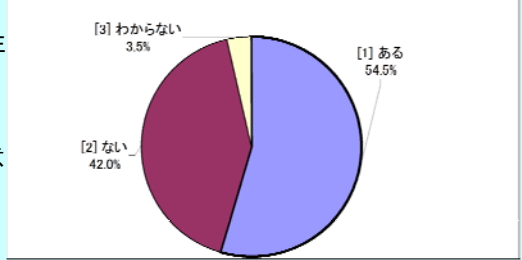


・地域の特色に応じて、多様な目標を設定
・様々なまちづくりの課題に対応した都市再生に活用

○分析例

住民等の発想・発意を活かした事業を実施したかどうかを整理

当該地区では、住民等(住民や市民団体、商工会等のまちづくり関連団体等)の発想・発意を活かした事業がありましたか?(1つだけ選択)



・半数以上の地区で、住民等(住民や市民団体、商工会等のまちづくり関連団体等)の発想・発意を事業に反映

【評価のまとめ】

- 事業者は、都市再生緊急整備地域における都市再生関連施策に関し、初期投資負担の軽減、収益機会の向上、事業の信頼性の向上、といった効果を認識。
- 都市再生関連施策は、都市の更新・機能強化効果などの社会的派生效果をもたらすとともに、事業の着工時期等に影響を与え、民間の事業を後押しする効果がある。
- 事業者は、いずれの都市再生関連施策に関しても、資料作成費用や手続きに要する時間など手続き面のコストについて改善を望む声が多い。

- 都市再生整備計画は、全国の市区町村の51%で作成、支援実施されており、都市再生整備計画区域においては、地域の特色に応じて多様な目標を設定し、様々なまちづくりの課題に対応した都市再生が、行政・住民や民間の連携・協働の下、進められつつある。

主な課題

●アジア諸都市の台頭により、我が国都市の相対的な地位の低下が懸念される中、国の成長を牽引する大都市について、官民が連携して市街地の整備を推進し、海外から企業・人等呼び込むことにより、大都市の再生を図ることが喫緊の課題

●少子高齢化や人口減少の進展、国・地方を通じた財政状況の悪化といった状況の中、都市の魅力を向上させていくためには、行政だけではなく、企業やNPO等の民間主体のまちづくりへの積極的な参画を促し、官民連携によるまちづくりを推進することを通じて、自発的・自立的に地域のポテンシャルを活性化させていくことが重要

今後の対応方針

国の成長力を牽引する大都市の再生

- 都市開発事業の実施主体である民間事業者とこれを後押しする国・地方公共団体とが連携して各種施策を集中的に実施する体制
- 都市開発事業に対する資金供給の円滑化のための金融環境の整備
- 旺盛な民間活力を活用するため、企業の財務状況等を踏まえた都市開発事業の有効なインセンティブの付与
- 都市再生関連施策の手続の迅速化

都市の魅力の向上

- 市町村による個性あるまちづくり
- 立ち上がり困難な都市開発事業への財政面・ノウハウ面などの支援

民間主体の参画によるまちづくりの推進

- 地域において様々な分野で活動するNPO等の民間主体とも積極的に連携した、きめ細やかな施策の展開
- 官民連携によるまちづくりを推進するための新たな枠組み